

地域環境力創造戦略（案）についての一般からの意見

< 基本理念 >

所属等	意見概要
民間団体	的を得ており大変良い。予算措置と環境保全活動法の整備は当然。協働の促進について完全実施を願う。
都道府県	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく推進センターや推進員、地域協議会等、既存の制度との関係を十分に整理する必要がある。
市町村	環境活動等における地域団体への評価も基盤整備の一つに加えられないか検討願いたい。
民間団体	現状の問題点が抽出されており大変好感・共感が持てる。その言葉・趣旨どおりに実現されることを期待。
民間団体	適切な状況分析に基づいたものと考え歓迎する。
市町村	地域環境の保全を推進する上で重要な事項が含まれており、実施を願う。
民間団体	環境保全活動には大きく二つの方法があり、第一の直接的な環境保全活動のすべてが「戦略」に完璧に網羅されている。同時に、第二の、地域の生活・産業構造に直結し、それを支える環境保全・創造活動を積極的に支援していくことも、「戦略」に組み込むべきである。
民間団体	環境保全活動法（仮称）の制定に賛成。
（名古屋地域意見交換会での意見）	戦略案は理想的だが、パートナーシップの参画主体の役割分担が必要。 戦略案は立派だが、実際にパートナーシップを結ぶのは難しい。 戦略案は優等生だが、具体的なものがわからない。 他省庁とはどういう調整をするのか。 自然再生法との整合性はとれるのか。

< 拠点 >

所属等	意見概要
都道府県	既存施設を活用し活動拠点とするためには人的・財政的支援が不可欠。 拠点の絶対数が足りない。休日等も利用できるようにするため既存の民間施設等も活用すべき（コンビニ、携帯電話他）
市町村	協働のきっかけについて、センター等の掲示板利用、参加の場の呼びかけなど従来のやり方ではインセンティブが弱い。
都道府県	都道府県別の拠点整備と国によるブロックあるいは全国数ヵ所の拠点の整備が必要。
民間団体	情報や資金確保等の面についても拠点性があることが重要。 運営について、事務局にNGO/NPOのスタッフを雇いあげるなどの工夫が必要。 地球環境パートナーシッププラザは画期的な取組であり、このような拠点が各都道府県に広がるよう支援を望む。また、地球環境基金制度の運用についても、地球環境パートナーシッププラザとの連携を図ることを提案。 地域環境保全活動センターについては、看板だけで資金面の支えがないために広がらないのが現状。
民間団体	地域環境保全活動センター設置に賛成。コーディネーターを置き、地域単位の協働化活動を進めるようにすべき。
民間団体	各地域で設立されている環境カウンセラー協会（または協議会）をリーグのセンターとして活用し、その取りまとめを（社）全国環境保全推進連合会が担い、環境カウンセラー全国連合会が（社）全国環境保全推進連合を支援し、リーグの基盤整備を担うことを提案。
（名古屋地域意見交換会での意見）	これまで作ってきたセンターとの整合性をとってほしい。同じ地域に拠点がいくつもできては仕方がない。 地球環境パートナーシッププラザが名古屋にもできるよう協力したい。

< 人材 >

所属等	意見概要
市町村	幼児期からの環境教育が重要。
個人	人材バンクの冊子等があれば便利。
市町村	人材にはかなりの専門的能力が必要。 環境保全活動推進員（仮称）の必要性がわかりにくい（環境カウンセラー制度があるのに）。 NPOに対して、ビジネスマネジメントを学ぶためのシステムとサポートするためのシステムが必要。
都道府県	環境保全活動推進員（仮称）と環境カウンセラーとの関係整理が必要。 既設の地球温暖化防止活動推進員等の人材を改めて位置付け、専門分野項目を設けることが適当。 人材登録・紹介のワンストップ・サービスシステムとシステム整備に係る助成が必要。 環境アクターを設けることに意味があるのか疑問。 十分に活動できるようにするため、これらのものが集まる機会と場が必要。
都道府県	住民等からの意見聴取や住民の参加を求めていく一方で、行政のアカウンタビリティを果たすなど、双方向のコミュニケーション型行政の導入が必要。
民間団体	NPO / NGOも競争の時代に入っている。活動内容、マーケット分析力、情報発信力なども問われる。
民間団体	環境保全活動推進員（仮称）と環境カウンセラーとの違い、環境アクター（仮称）と環境NGO / NPOのスタッフなどとの関係がわかりにくい。 環境コミュニケーションにおけるファシリテーターの育成・確保を重視すべき（NGO / NPOのスタッフが担うことに期待）。 分野横断の総合的な環境政策のカウンターパートナーを育成することに政府として力を入れることを望む。
民間団体	環境保全活動推進員（仮称）を委嘱する場合、環境カウンセラーを優先してほしい（環境アクターについても同様）。 市町村に環境保全活動推進員（仮称）を常駐させることを提案。
民間団体	環境保全活動推進員（仮称）は、環境カウンセラーの中から、現在実際に活動している者をカウンセラー協議会等から推薦させて委嘱することを提案する。 環境カウンセラー制度について、選考規準や必要とされる資質の見直しなどが必要。第三者評価に基く更新性導入が実践的。
（名古屋地域意見交換会での意見）	人材制度をさらに増やすと余計混乱する。現存の制度の整理が先。 すべての人材をデータベースにするのは馬鹿げている。個別の活動単位でまとめればよい。 「環境保全活動推進員」と「環境アクター」、「地域環境保全活動センター」と「環境創造リーグ」などが階層的な感じがする。

< 資金 >

所属等	意見概要
市町村	民間団体及び地方公共団体への補助制度の充実を図ることが必要。
民間団体	地球環境基金の助成事業について、スタッフの給与を助成対象とすること、小規模な団体の育成・成長を促すこと、第三者評価の実施、振興事業について、より広範なNGO/NPOへの委託業務を行うことを提案。 民間企業の助成事業を促すため、税制優遇措置、地球環境基金に企業名を冠した助成枠を設けることなどを提案。
民間団体	(リーグに) 運営費を助成してもらえるのは魅力。 税制優遇措置は、組織の基盤を固めるためにも是非必要。
民間団体	協働活動を進めるには資金が必要であり、当初(5年程度)は運営・活動資金ともに全面的に支援する必要がある。
民間団体	税制優遇措置については早急な実現は困難と思われるので、当面、適正な評価の上で地球環境基金等による支援を続けるべき。
(名古屋地域意見交換会での意見)	何よりも資金が必要。

< 情報 >

所属等	意見概要
市町村	人材を簡単に検索できるデータベースを整備してほしい。
都道府県	各主体が地域環境に関するホームページを積極的にリンクさせ、必要な情報を容易に検索できるような取組が必要。
民間団体	情報源情報などを提供してくれるレファレンス能力を持った人材を拠点に配置することが必要。

< ネットワーク >

所属等	意見概要
(名古屋地域意見交換会での意見)	全国評議会というのがよくわからない。

< 協働の促進 >

所属等	意見概要
都道府県	全国一律のやり方ではなく、地域に根付いた各主体の自主的活動を支援する枠組みを検討することが必要。
市町村	地方公共団体が行う具体的支援方を示してほしい。
個人	協働の中に学校を取り入れることが必要。 学校とNPOとの交流を活発にする必要がある。両者の相互理解、NPOについてのアピール等が必要。
都道府県	理想的には賛成だが現時点では事実上困難な目標ではないか。 リーグの形成について、拠点整備 人材育成 協働事業 リーグの形成というステップアップ方式で形成していく方が良い。 NPO活動が軌道に乗るまで地方公共団体が主体的に役割を担うことが必要。
都道府県	合議体としてのルールづくりや意思決定の仕組みづくりにかなりの困難を伴うのではないか。 行政主導にならないように取り組むことが必要。 地域住民の心情面や精神面での連携や統一あるいは一致が不可欠。
民間団体	NPOのみでは不可能であるが、是非自分達の手で現状を打破しやり遂げられる方法はないものだろうか。
市町村	各主体が連携する上で、地方公共団体がNPOの現状、協力・連携の仕方がわかっていない。意見交換会等コミュニケーションが必要。 NPO等民間団体が単独で活動できるよう促す必要もある。
民間団体	協働のきっかけづくりとして、つなぎ役が必要。 協働事例を増やすことが必要であり、具体的プロジェクトを行政側から提示し、それに参加する企業やNGOなどを募集する方策を提案。 リーグについて、専任事務局の確保が重要で、立ち上がり期間の事務局運営費助成は歓迎
民間団体	法律の規定により認証を得ることができれば、委託事業など協働による事業の実施が容易になる。 (リーグの)協働計画を行政の構想・計画等のアクションプログラムとして位置付ける必要がある。 事務局に専任の人材が必要(民間団体等に人脈がある人材等)。行政財産を使用できれば有効。 行政側に「ボランティアから事業の委託へ」という意識改革が必要。
民間団体	協働活動実施のための事業体は人口30万人～50万人規模を目指すことを提案。 当初の取組もテーマを絞って行うことを提案。
民間団体	地方公共団体の共同歩調が得られるか疑問。

<その他>

所属等	意見概要
市町村	国・県が市町村に出向き意見交換できる場を設けてほしい。
都道府県	NPOの認知度を高めることが必要。
都道府県	生活体験の豊富化という方向の環境教育的な対応と、それを促進するための環境整備が必要。
民間団体	土地・建物等の提供・維持管理に関わる協働活動の推進についての施策は歓迎。信託機関によるコーディネート機能を整備することを期待。
市町村	複数の市町村にまたがって行われる活動に地方公共団体職員が取り組みやすい制度を望む。
(名古屋地域意見交換会での意見)	行政を一本化してほしい。 認定NPO法人の認定の視点がおかしい。